

原則6: 環境価値と環境への影響

組織は管理森林の生態系サービスおよび環境価値を維持、保全、復元しなければならない。また組織は環境への悪影響を回避、低減、改善しなければならない。[V4原則6]

6.1 組織は管理活動により影響を受け得る管理森林内外の環境価値を評価しなければならない。評価の詳細レベルや規模と頻度は、管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で行うが、少なくとも管理活動の負の環境影響の評価や必要な保全手段の決定ができる必要がある。[新規]

6.1.1 管理活動により影響を受け得る管理森林内外の以下を含む環境価値を評価するために利用可能な最善の情報が利用されている:

a) 生態系機能(炭素ストックと炭素フラックスのベースラインを含む)

6.1.2 評価は以下を満たす適切な規模で行われている:

a) 管理活動の環境への影響が評価されている(基準 6.2)

b) 環境価値へのリスクが特定されている。

c) 環境価値を保全するために必要な手段が特定されている。

d) 環境への影響と環境の変化がモニタリングされている。

6.2 林地をかく乱する作業開始前に、組織は特定された環境価値に対して森林管理活動が与え得る影響の規模、強度、リスクを評価し特定しなければならない。[V4 基準 6.1]

6.2.1 管理計画作成時、また林地をかく乱する作業開始前に、管理森林内外の特定された環境価値に対して森林管理活動が与え得る影響を評価、特定している。

6.2.2 環境影響評価は以下を示すことができるほど十分な規模であり十分詳細である:

a) 必要な環境影響の回避、低減措置

b) 悪影響を検知し、低減させるためのモニタリングが特定できる

c) その土地固有の影響および広域に渡る影響の両方が特定され、対応できる

6.2.3 特定された環境価値に対して多様な管理活動が与え得る、長期に蓄積される影響が特定、評価されている。

6.3 組織は環境価値に対する悪影響を、その規模、強度、リスクに適した範囲で回避、低減、改善するための効果的な手法を特定し、実施しなければならない。[V4 基準 6.1]

6.3.1 森林管理活動は環境価値を保全し、悪影響を回避するよう計画、実施されている。

6.3.2 管理活動の実施を通じて環境価値への悪影響は回避されている。

6.3.3 環境価値への悪影響の回避が上手くいかない場合は、更なるダメージを与えないよう措置が取られ、環境価値への悪影響は低減、改善されている。

6.4 組織は保全地帯、保護区、生息域間の接続性を通じて、もしくは必要に応じてより直接的な方法で管理森林に存在する希少種、絶滅危惧種とそれらの生息域を保護しなければならない。これらの活動は森林管理活動の規模、強度とリスクや希少種と絶滅危惧種の保護必要性に応じた範囲で実施しなければならない。管理森林内で実施する活動を決める際には、希少種と絶滅危惧種の管理森林区域を超えた生息域の地理的分布を考慮しなければならない。(V4 基準 6.2)

6.4.1 国や地域の希少種と絶滅危惧種リストに記載されている、管理森林内や近隣地に存在するまたは存在する可能性が高い希少種と絶滅危惧種およびワシントン条約対象種とそれらの生息域は、最も有効な情報に基づき特定されている。

6.4.2 希少種と絶滅危惧種およびそれらの生息域に対して、森林管理活動が与え得る影響が特定されている。

6.4.3 保全地帯、保護区、生息域間の接続性を通じて、もしくは必要に応じてより直接的な方法(種の復元プロジェクト等)で管理森林に存在する希少種、絶滅危惧種とそれらの生息域を保護している。

6.4.4 希少種と絶滅危惧種の狩猟、釣り、罨、採取は阻止されている。

6.5 組織は代表的な自然生態系を特定、保護するかより自然に近い状態へ復元しなければならない。代表的な自然生態系が存在しない場合は、管理森林の一定面積をより自然に近い状態へ復元しなければならない。必要な面積や復元のための手法は管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、かつ景観的な生態系の価値と保全状態に応じて決められなければならない。(V4 基準 6.4、10.5)

6.5.1 初回の審査に先立ち、最も有効な情報に基づき、また科学的な根拠の下、存在する自然生態系または存在したであろう自然生態系が特定されている。

6.5.2 初回の審査に先立ち、最も有効な情報に基づき、また科学的な根拠の下、管理森林内に現存する生態系で本来の自然生態系として機能するには不適切なものが特定されている。

6.5.3 管理森林内で代表的な自然生態系が指定され保護または復元されている。

a) 管理森林内で自然生態系として機能している現存の代表的な自然生態系は地図化され保護されている。

b) 管理森林内に代表的な自然生態系が現存しない場合や本来の自然生態系として機能するには不適切な生態系が現存する場合は、管理森林の一定面積がより自然に近い状態へ復元されている。

c) 代表的な自然生態系と復元されている場所の合計面積は管理森林の面積、森林管理の強度、景観的な生態系の価値と保全状態を鑑みて適切である。

6.6 組織は管理森林内で特に生息域の管理を行うことにより、自然発生種と遺伝子型の生存を効果的に維持し、生物多様性が失われることを防がなければならない。組織は狩猟、釣り、罨、採取を管理する効果的な手法を示

さなければならない。(V4 基準 6.2、6.3)

6.6.1 最も有効な情報に基づき、管理活動により影響を受け得る多様な自然発生種と遺伝子型の多様性が必要とする生息域の特徴が特定されている。

6.6.2 地域の生物多様性に詳しい専門家と協力し、また関連する資料を参照し、自然発生種と遺伝子型またその自然分布が特定されている。

6.6.3 多様な自然発生種と遺伝子型の多様性が必要とする生息域の特徴を、森林管理活動が与えることができるか評価が完了している。

6.6.4 森林管理活動を通じて、生物多様性を維持、復元するために必要な生息域の特徴は保護されているまたは新たに作られている。

6.6.5 狩猟、釣り、罟、採取の許可や採取許容量についての最新情報を持っている。

6.6.6 自然発生種、その遺伝子型の多様性、その自然分布を維持するために狩猟、釣り、罟、採取を制限する効果的な手段が存在する。

6.7 組織は河川・溪流、湖・池、川岸地帯とそれらの接続性を保全、復元しなければならない。組織は水質と水量への悪影響を回避、低減し、悪影響があった場合は、改善しなければならない。(V4 基準 6.5)

6.7.1 自然の河川・溪流、湖・池は特定され地図上で示されている。

6.7.2 自然の河川・溪流、湖・池や水質は保全されている。

6.7.3 河川・溪流、湖・池の保全手段が十分機能しておらず、森林伐採活動による影響からこれらを守ることができていない場合は、復元するための措置が取られている:

- a) 自然の河川・溪流、湖・池とそれらの接続性
- b) 周辺地域で繁殖している水生生物の生息域
- c) 近隣の水生生息域で繁殖している主に陸上で生活をしている生物の生息域
- d) 川岸地帯で摂食、避難、移動する生物の生息域
- e) 川岸地帯に付随する植物の生息域
- f) 河川・溪流へ植物が作る影、近隣の水域への枝葉の供給
- g) 溪流内生息域
- h) 水質と水量

6.7.4 過去の施業による自然の河川・溪流、湖・池や水質へのダメージは改善されている。以前の管理者や第三者による環境劣化が継続している場合は、これ以上継続しないように低減、回避する措置が取られている。

6.7.5 河川・溪流、魚道を遮るものは作られていない。また既に存在する人工物で河川・溪流、魚道を遮っているものがあり、組織に権限がある場合はこれらを取り除いている。

6.8 組織は地域の景観価値にとって適切で、環境、経済的な回復力を強化するよう、管理森林の景観にモザイク状の樹種、面積、樹齢、空間規模、伐期を取り入れ、維持、復元しなければならない。(V4 基準 10.2)

6.8.1 自然森林タイプと自然かく乱要因に沿ったモザイク状の樹種、面積、樹齢、空間規模、伐期および生息域の接続性が維持、復元されるよう、景観レベルで管理されている。

6.8.2 現存の森林のモザイク状の樹種、面積、樹齢、空間規模、伐期が、自然状態のものと著しく異なる場合、もしくは現存の森林構成が自然の多様性レベルに満たない場合、空間的な多様性を強化するための措置が取られている。

6.9 組織は自然林を人工林へ転換させてはならない。また自然林や人工林を他の土地利用へ転換させてはならない。ただし以下の場合を除く(V4 基準 6.10):

- a) 管理森林のごく限られた面積に影響する場合
- b) 転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされる場合
- c) 高い保護価値(HCV)や高い保護価値(HCV)を維持するために必要な資源や場所を脅かさない場合

6.9.1 1994 年以降に人工林からその他の土地利用もしくは自然林から人工林やその他の土地利用に転換された場所、また今後転換の予定がある場所が明確になっている。

6.9.2 以下の場合を除き、人工林から他の土地利用への転換が行われていない:

- 1. 現在や今後の管理森林面積に対し 0.5%未満の面積のみに影響する。また、1994 年以降に転換された面積の合計が現在の管理森林面積に対し、5%を超えない場合
- 2. 転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされる場合
- 3. 高い保護価値(HCV)や高い保護価値(HCV)を維持するために必要な資源や場所を脅かさない場合

6.10 1994 年 11 月以降に自然林から転換された人工林は、通常、認証の対象とはならない。ただし以下の場合を除く(V4 基準 10.9):

- a) 現在の所有者や管理者が直接的・間接的にもその転換に責任がないという明確な証拠がある場合
- b) 管理森林のごく限られた面積に影響し、転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされている場合

6.10.1 人工林の面積、最初に植林された年、人工林になる以前の状況が明確になっている。

6.10.2 以下の場合を除き、1994 年 11 月以降に自然林から転換された人工林はない:

- 1. 現在の所有者や管理者が直接的・間接的にもその転換に責任がないという明確な証拠がある場合
- 2. 転換することによって、管理森林における明確かつ大きな長期的保護の公益がもたらされる場合

3. 1994 年 11 月以降に自然林から人工林に転換された面積の合計が現在の管理森林面積に対し、5%を超えない場合